

## ● 2017年10月

- 2017/10/31 改宗勧誘・宗教感情棄損を禁止する改正刑法, 成立
- 2017/10/29 投票用紙の分離印刷, 最高裁命令
- 2017/10/28 ネパールの選挙: 女性の制度的優遇と運用上の冷遇
- 2017/10/22 迷路のような選挙区割り
- 2017/10/21 国会&州会ダブル選挙まで1か月余
- 2017/10/20 ゴビンダ・KC 医師, 10 項目合意でハンスト中止
- 2017/10/18 ネパール, UNHRC 理事国に
- 2017/10/17 ゴビンダ・KC 医師, 13 回目ハンスト
- 2017/10/11 霧の秋の村
- 2017/10/09 選挙直前の政党再編, ネパール政界大混乱
- 2017/10/04 民主主義を教えてくれる? 誰が!
- 2017/10/01 日本のドタバタ政治悲喜劇, ネパールでも見られている

### **改宗勧誘・宗教感情棄損を禁止する改正刑法, 成立**

バンダリ大統領が10月16日、改宗勧誘や宗教感情棄損を禁止する規定を含む「改正刑法案」に署名し、同法は成立した。16日は、皮肉にもネパールが[国連人権理事国に選出された](#)、まさにその日である。成立した改正刑法第9部第158条と第160条については、すでに紹介したので、それをご覧ください。参照:[宣教投獄5年のおそれ, 改正刑法, 「宗教の自由」とキリスト教:ネパール憲法の改宗勧誘禁止規定について](#)

この刑法改正に最も強く反対してきたのは、ネパールで勢力を急拡大しつつあるキリスト教会である。たとえば、「世界キリスト者連帯(CSW)」のM・トマス委員長はこう批判している。「ネパール政府に対し、この不当な法[改正刑法]を廃止し憲法第26(3)条を改正することを要請する。それらは、宗教・信条の自由への権利を制限するものであり、

ネパールの国際法遵守の立場を損なうものでもある。人権理事国になったネパールにとって、これは驚くべき矛盾である。」(\*2)

また、世界の人権諸団体や人権活動家からも、この刑法改正には強く反対してきた。立法議会が改正刑法案を可決したのは8月8日だが、その直後の8月9日から12日まで、世界70か国以上の議会議員参加の「宗教・信条の自由を求める議員国際パネル(IPPFORB)」が、ネパール支部の招きに応じ、代表団をネパールに送り込んだ。彼らは、政府幹部や議員、市民団体代表らと会い、改正刑法案大統領署名への反対や、憲法第26(3)条の改正を訴えたという。(\*4)

しかし、こうした内外の強い反対にもかかわらず、改正刑法は10月16日成立してしまった。この法律は、禁止する「改宗勧誘」や「宗教感情棄損」の定義(構成要件)があいまいであり、拡大解釈されやすい。運用次第では、ヒンドゥー教・仏教中心の伝統宗教以外の宗教はネパールではほとんど活動できなくなる恐れがある。

この改正刑法成立は、中長期的にみると、ネパールにとって、年末の国会／州会選挙よりも大きな意味を持つことになるかもしれない。



International Panel of Parliamentarians for Freedom of Religion or Belief  
10月18日 18:36

MPs David Anderson, Cypress Hills - Grasslands and Lokmani Dhakal urges civil society organisations and parliamentarians in Nepal to redouble their efforts to hold the government to account for its international obligations regarding religious freedom in op-ed to Nepali newspaper Rato Pati.

Opinion: Religious Freedom in Nepal – Teetering on the Edge of a Precipice  
October 25, 2017 | Written by IPPFORB

Religious Freedom In Nepal - Teetering On The Edge Of A Precipice  
By: Lokmani Dhakal, Member of Parliament, Nepal, and Chair of IPPFORB Nepal Chapter  
David Anderson, Member of Parliament, Canada, and Chair of the IPPFORB Steering Group

■IPPFORB FB(Oct 18) / News(Oct 25)

\*1 “BILL CRIMINALISES RELIGIOUS CONVERSION,” Christian Solidarity Worldwide, 22 Aug 2017

\*2 “Nepal’s President Signs Law Criminalizing Evangelism, Christian Solidarity Worldwide Warns,” Spotlight Nepal, 2017/10/22

\*3 「ネパールで『改宗禁止法』成立、大統領が署名 キリスト教団体が懸念」, Christian Today(日本語版), 2017年10月29日

\*4 LOKMANI DHAKAL, DAVID ANDERSON, “Not secular: The government seems to have forgotten that it is bound to protect an individual’s rights to have a religion,” Kathmandu Post, Oct 29, 2017

Written by Tanigawa 編集

2017/10/31 at 20:13

カテゴリー: 宗教, 憲法

## 投票用紙の分離印刷, 最高裁命令

国会議員／州議会議員選挙の前期投票日(11月26日)まであとわずかだというのに、投票用紙の書式をどうするかで、もめている。

選管は、投票用紙は小選挙区用1枚、比例制用1枚の2枚とすることにし、準備を進めてきた。投票用紙の上部が国会用、下部が州会用。ところが、これでは小政党に不利だし有権者も混乱するという批判が高まり、10月8日にはRJP-Nが、国会用と州会用とに分けそれぞれ2枚印刷することを求める訴えを最高裁に出した。

この訴えに対し、最高裁は10月18日、比例制用はすでに印刷に入っているとして投票用紙分離仮命令の請求は棄却したが、投票用紙分離の必要性は認め、選管に対し小選挙区用の準備進捗状況の報告を命令した。

この最高裁命令は、報道通りだとすると、あいまいで不明確。そのため選管は、分離印刷仮命令請求が棄却されたので、それ以外の部分も法的拘束力をもつものではないと考え、既定方針通り比例制用1枚、小選挙区用1枚を印刷することにした。

この選管の動きに対し、RJP-Nは、それは法廷侮辱にあたるという訴えを出した。これを受け最高裁は10月25日、小選挙区投票用紙は国会用と州会用の2枚に分け印刷すべきだと判事した。

しかし、選管は10月27日、やり直しては間に合わないとして、既定方針通り印刷して選挙を実施することを決め、最高裁には後日それにつき弁明することにした。

以上がこの件の概要だが、いつものこととはいえ、この件にも報道からだけではよく分からないところがある。投票直前になって、なぜ投票用紙の書式で、これほどもめるのであろうか？

一つの要因は、選挙直前に決まった共産党系諸党の選挙協力への警戒がある。この選挙協力がうまくいけば、UML＝マオイスト連合は大勝する可能性大だ。しかも、選挙後、共産党系諸党は大同団結し一つの「共産党」を立ち上げる構想もある。選挙優勢とみてか、最高裁命令を理由とする選挙延期には、UMLもマオイストも絶対反対を唱えている。

もう一つは、これと関連するが、インドの影。UML＝マオイスト連合が大勝すれば、選挙後、強力な共産党政権が成立する。これまでの経緯からして、この共産党新政権は親中政策をとる可能性が高い。これは、インドとしては避けたいところだ。むろん、インド政府が表立って何か言っているわけではないが、インド・メディアの方は選挙延期をさかんに書き立てている。インドとしては親中派政権の誕生を阻止したいと考えているとみるのが、やはり自然であろう。

### ▼投票用紙分離決定(10月30日追加)

選管は10月27日、小選挙区用投票用紙を国会用と州会用に分け、それぞれ1枚ずつ印刷することを決めた。(上記報道と一部矛盾するが、諸機関への配慮と混乱の結果、分離印刷決定発表が遅れたらしい。)前期選挙は、予定通り

11月26日に実施される。選管も、最高裁命令を無視することは、さすがに出来なかったらしい。切羽詰まっても、やればできる——いかにもネパールらしい。



■8月4日バラトプル市再選挙用投票用紙(選管 HP)

Written by Tanigawa [編集](#)

2017/10/29 at 19:14

カテゴリー: [選挙](#), [政党](#)

Tagged with [制憲議会](#), [州議会](#), [政党シンボル](#)

## ネパールの選挙: 女性の制度的優遇と運用上の冷遇

ネパールでは国会(連邦代議院)と州会(州議会)のダブル選挙が、11月26日(北部山地・丘陵地)と12月7日(中南部丘陵地・タライ)に行われるが、この選挙は女性代表の観点からも注目されている。

ネパールでは、選挙制度的にはアファーマティブ(ポジティブ)アクションにより、女性はかなり優遇されている。国会、州会とも、選挙においては比例制政党候補の1/2以上が女性に割り当てられ、議会では各党議席の1/3以上が女性に割り当てられている。

また立候補の際の供託金は、国会議員選挙1万ルピー、州会議員選挙5千ルピーだが、女性候補およびダリットなど周縁的諸集団所属候補は50%引きとなっている。制度上の女性優遇は明らかだ。

ところが11月27日投票の小選挙区立候補者802人のうち、女性はわずか41人(国会18人、州会23人)にすぎない(10月23日現在)。そのうち、主要3党の女性候補は次の通り。

### ▼小選挙区女性立候補者数

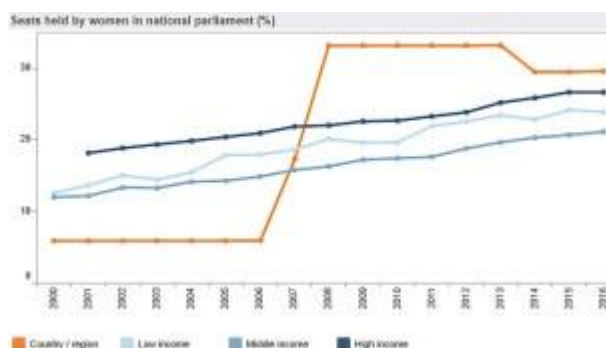
NC 連合: 国会2, 州会1

UML: 国会0, 州会1

マオイスト: 国会1, 州会3

主要3党は、女性候補が少ない理由として、先の地方選(5/14, 6/28, 9/18)で女性候補を多数出してしまったからだとか、女性は小選挙区よりも比例制の方を希望するからだとか説明しているが、どうみても苦しい言い訳に過ぎない。

2015年憲法は、国会、州会とも女性議員1/3以上を定めている。主要3党は、比例制に女性候補を多数立て、あとで数合わせをするつもりなのだろうか？



#### ■ネパールの女性国会議員比率(世銀 HP)

Written by Tanigawa

2017/10/28 at 16:02

カテゴリ: [選挙](#), [憲法](#), [民主主義](#)

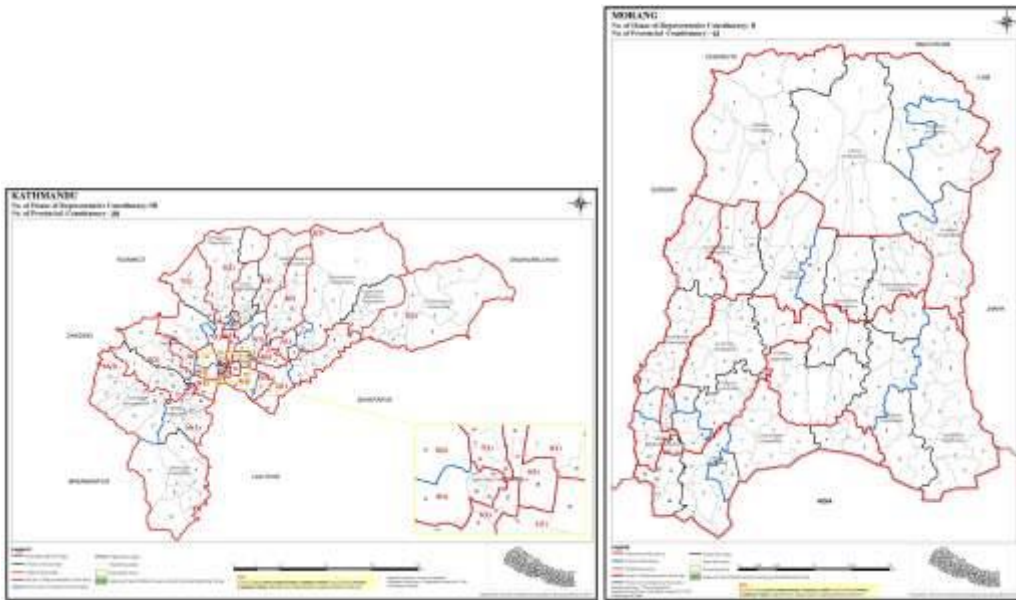
Tagged with [アフーマティブアクション](#), [ジェンダー](#), [女性](#)

## 迷路のような選挙区割り

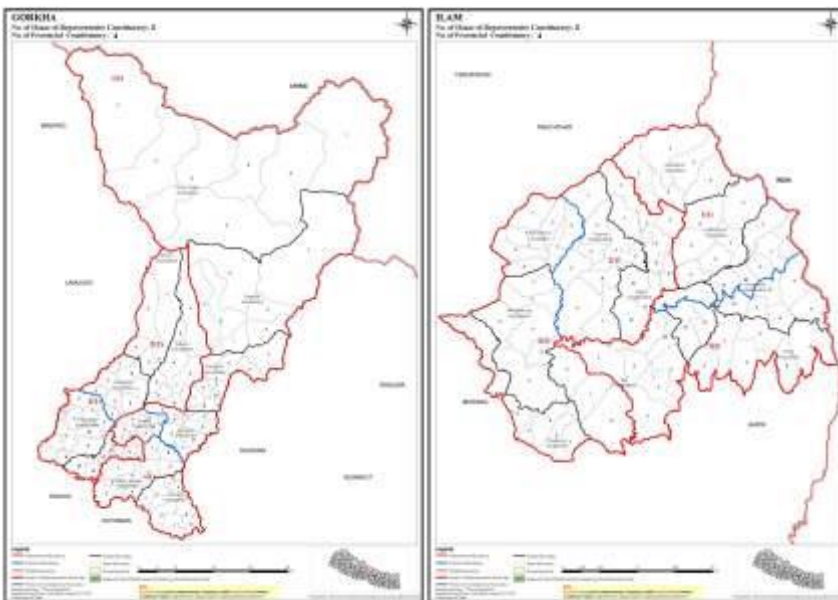
ネパール国会・州会ダブル選挙は、小選挙区の区割りがそれぞれ別であるにもかかわらず、1枚の小選挙区投票用紙を使うため、はなはだややこしくなっている。



▼小選挙区の区割り(赤線=国会小選挙区, 青線=州会小選挙区追加区画)



■カトマンズ/モラン(選管 HP)



■ゴルカ/イラム(選管 HP)

ゴルカやイラムのような地方はまだですが、カトマンズやモラン(ビラナガルなど)のような人口密集地があるところだと、まるで迷路。ゲリマンダーが横行しているのではないかと？ 選挙実施は大丈夫か？ 有権者は戸惑わないか？ いささか気になる。

Written by Tanigawa

2017/10/22 at 18:26

カテゴリー: [選挙](#), [議会](#), [政治](#), [民主主義](#)

Tagged with [選挙区割り](#), [州議会](#), [代議院](#)

## 国会&州会ダブル選挙まで1か月余

ネパールでは、連邦議会代議院(下院)と州議会の選挙が、11月26日と12月7日の2回に分け、実施される。あとひと月少々だが、準備は万端とは言えないようだ。そもそも選挙制度が極めて複雑。欧米諸国が援助がらみで実験的な代表制度を押し付けたからだ。

### ▼代議院(下院)

#### (1)構成

定数 275(小選挙区選出 165, 比例制[全国1区]選出 110)

\* 女性枠:各党議員の1/3以上。

\* 国政政党の要件:比例区で3%以上の得票,かつ小選挙区選出議員 1 名以上。

#### (2)比例制全国区の立候補者割当

ダリット 13.8%, 先住民 28.7%, カス/アーリア 31.2%, マデシ 15.3%, タルー3.6%, ムスリム 4.4%。

\* 障害者も考慮すること。

\* 女性候補者, 50%以上。

### ▼州議会(1院制)

定員:その州割当代議院議員数の2倍。小選挙区選出 60%, 比例制選出 40%

各党候補者割当:人口と地域を考慮し,次の集団に割り当てる。女性,ダリット,先住民,カス/アーリア,マデシ,タルー,ムスリム,後進地域,少数者集団,障害者

\* 各党議員の1/3以上は女性。

こんな複雑な制度による選挙を,連邦議会だけでなく州議会をも併せて同時に行うというのだ。各党の立候補者選考が混乱しているのは当然だし,そもそも投票用紙からして,もめている。(日本では,22日の衆議院選のため,混乱を恐れ,地方選を延期した自治体もある。)

選管は,投票用紙は比例制1枚,小選挙区制1枚の2枚とすることにし,すでに印刷準備に入っている(遅すぎはするが)。

### ▼投票用紙

・比例制1枚:上部=連邦議会用 下部=州議会用

・小選挙区1枚:上部=連邦議会用 下部=州議会用

ところが,この投票用紙だと,連邦議会選挙では共闘するが,州議会選挙ではそれぞれ独自候補者を立て闘う政党があれば有権者は混乱するし,小政党や地域政党にとっては不利となる。そのため,これらの政党はこの投票用紙による選挙に反対し,連邦議会選挙用2枚(比例区用/小選挙区用),州議会用2枚(比例区用/小選挙区用)の計4枚とすべきだと主張している。

これはたしかに合理的な案だし,費用も大してかかるわけではない。が,選管は,最高裁による見直し申し立て棄却を受け,投票用紙2枚による選挙を予定通り実施することにした。

いまのところ連邦議会比例区立候補届け出政党は 55。かなり少なくなったが、それでもスゴイ数だ。これら政党の相当数が1枚の投票用紙に、連邦議会用と州議会用にズラリと並んで印刷される。政党シンボルマークのオンパレード。選管ホームページに投票用紙がアップロードされるのが待ち遠しい。



■ 8 月 4 日バラトプル市再選挙用投票用紙(選管 HP)

- \*1 “SC refuses to issue interim order in writ demanding separate ballot papers,” Republica, October 18, 2017
- \*2 Kamal Dev Bhattarai, “Nepal Set for 3-Way Competition in Upcoming Legislative Elections, A surprise alliance between Nepal’s two main communist parties has China excited and India dismayed,” The Diplomat, October 19, 2017
- \*3 “Separate ballot papers unlikely for upcoming polls: CEC Yadav, The Himalayan, October 20, 2017
- \*4 “Four types of ballot paper needed,” The Himalayan, September 24, 2017
- \*5 “RJP objects to same ballot paper for two polls. But Election Commission clarifies ballot papers cannot be changed,” Kathmandu Post, Sep 25, 2017

Written by Tanigawa [編集](#)

2017/10/21 at 19:13

カテゴリ: [選挙](#), [議会](#), [民主主義](#)

Tagged with [クォータ](#), [包摂](#), [州議会](#), [投票用紙](#), [比例制](#), [代議院](#)

## ゴビンダ・KC 医師, 10 項目合意でハnst中止

ゴビンダ・KC 医師は 10 月 18 日, 政府との間で 10 項目合意を締結し, 13 回目のハnstを 14 日目で中止した。

### ▼10 項目合意要旨

- ・医学専門職教育に関する政令を 10 月 23 日までに閣議決定する。
- ・トリバン大学医学部授業料の値下げ。



- ・トリブバン大学とカトマンズ大学における医学教育不正調査および責任者処分。
- ・医大新設にあたっては、特に人口と地域を考慮する。

この合意要旨からは KC 医師の要求が大幅に認められているように見えるが、政府が約束を守るかどうかは定かではない。

最大の問題点は、医学専門職教育に関する規定が法律ではなく政府政令とされたこと。この政令は3か月以内に議会の承認が必要とされているが、立法議会の会期はすでに10月14日に終了しているし、新議会開会は連邦議会選挙後、おそらくは2018年1月末以降となる。選挙結果がどうなるかも全く分からない。たとえ10月23日までに現内閣が政令を制定しても、3か月以内(1月23日まで)に新議会で承認が得られるかどうか、皆目見当もつかないのだ。

KC 医師も、そのことは十分わかっているはずだ。「私は、医学教育の改善と医学部の国内における公平な配置のため、これまで闘ってきた。……いまや、議員の多くが人民の利益のために働いていないことが誰の目にも明らかになったに違いない。彼らは、特定の諸集団の利益に奉仕しているのだ。」(\*2)

それでも、KC 医師は、政府が10月23日までに閣議で医学専門職教育令を制定すると約束したことを大きな前進と認め、ハンストを中止した。そして、政府がもし約束を破ればハンストを再開する、と宣言した。長期ハンストで身体は衰弱していても、意気はますます軒昂である。



■カトマンズ大学医学部(同 HP より)

\*1 “Dr KC ends hunger strike after 10-pt pact with govt,” Kathmandu Post, 18 Oct 2017

\*2 “Dr KC breaks 13th fast after 14 days,” Kathmandu Post, 19 Oct 2017

\*3 “Dr KC ends fast after Deuba pledges ordinance from cabinet,” Republica, 19 Oct 2017

Written by Tanigawa [編集](#)

2017/10/20 at 15:39

カテゴリ: [ネパール](#), [社会](#), [教育](#)

Tagged with [ハンスト](#), [Govinda K.C.](#), [医学部](#), [授業料](#)

## ネパール, UNHRC 理事国に

国連総会は10月16日、ネパールを国連人権理事会 (UNHRC) の理事国に選出した。アジア地域最多の166票をネパールは獲得。この結果につき、ドゥルガ・プラサド・バタライ国連大使は、こう述べている。

「ネパールは、内発的な国民参加型平和構築により2015年には人権を原理とする憲法を採択し、国を挙げてその施行を固く決意するに至った。今回の人権理事国への選出は、このユニークな成功経験を持つネパールには人権理事

会事業に貢献する能力がある、と認められたことを意味する。」「紛争後ネパールにとって、この選出は、内外における人権への国際的貢献国としてのネパールの意義を実証していくまたとない機会である。」(\*2)

これは、人権・平和・民主主義へのネパールの内発的努力を強調しその世界的意義を訴えており、先に紹介したカナク・マニ・デクシト「[民主主義をネパールに誰が教えてくれるのか？](#)」のネパール・ナショナリズムと相通ずるところがある。

DP・バタライは現国連大使、KM・デクシトは元国連職員。国際社会と対峙すると自国の自主性や独自性を強調するナショナリズムに傾くのは自然な流れであり、そこは割り引かなければならないが、その一方、彼らが訴えるネパール現代政治の独自の経験の中に世界が学ぶものがあることもまた事実であろう。



Durga Prasad Bhattarai (General Assembly Vice-President) remarks at the special event marking Human Rights Day at the Roosevelt House at Hunter College (9 December 2016, New York)

■バタライ国連大使「人権の日」挨拶(国連 HP より)

\*1 “General Assembly, by Secret Ballot, Elects 15 Member States to Serve Three-Year Terms on Human Rights Council,” [OHCHR HP](#)

\*2 “Nepal elected to UN Human Rights Council.” Kathmandu Post, Oct 17, 2017

Written by Tanigawa [編集](#)

2017/10/18 at 16:19

カテゴリー: [外交](#), [人権](#)

Tagged with [ナショナリズム](#), [post-development](#), [人権理事会](#)

## ゴビンダ・KC 医師, 13 回目ハンスト

ゴビンダ・KC 医師が 10 月 5 日, 13 回目のハンストに入った。現在の立法議会の任期は来年 1 月 21 日まで。11 月 26 日/12 月 7 日には, 現行 2015 年憲法に基づく初の連邦議会選挙が行われる。KC 医師としては, これまでの闘争の成果をご破算にされてしまう恐れもあるので, 新体制に移行する前に, 医学教育/医療制度の改革に目途をつけたいと考えているのであろう。KC 医師の要求は基本的には以前と同じ。(参照: [過去記事](#))

- ・マテマ委員会勧告に従い, 医学教育法/健康専門職教育法を制定せよ。
- ・カトマンズ盆地内での医大新設認可を 10 年間停止し, 地方各地に国立医大を開設せよ。
- ・医学部授業料の上限を定め, 私立医大にも順守させよ。

[KC 医師要求の医学部授業料上限額]

MBBS:カトマンズ盆地内 385 万ルピー, カトマンズ盆地外 425 万ルピー

BDS:195 万ルピー

MD/MS:225 万ルピー

ところが、こうした改革要求に対し、UML やマオイストの議員を中心とする「医学マフィア」が強硬に抵抗、「医学教育法案」を骨抜きにし、改革を阻止しようとしている。

「主要3党は、医学マフィアの企てに加担している。これは、民衆の四分の三に医療を受けられなくし、中下層階級出身学生に医学教育を受けられなくするものだ。」また、「カトマンズ大学医学部は、政府規定額より高い授業料[500 万ルピー]を取り、これにより医学マフィアに金儲けさせる許しがたい役割を果たしてきた」。このようなことは、「断じて許せない」(\*3)。

KC 医師は 10 月 12 日、51 名からなる対政府交渉団を組織し、政府と具体的な交渉に入ることにした。また、これに呼応して 10 月 14 日には、大規模な KC 医師支援デモも行われた。連邦選挙で騒然とする中でのハnst闘争。KC 医師にとって、状況は有利とは言えない。今後どう展開するか、予断を許さない。



■ [連帯ツイッター](#) (7 月 20 日)

- \*1 “Dr Govinda KC launches 13th hunger strike,” Kathmandu Post, Oct 6, 2017
- \*2 “People should hit the streets to support Dr KC: Prof Mathema,” Republica, October 9, 2017
- \*3 “Dr KC on 13th hunger strike, wants KU VC sacked,” Republica, October 6, 2017
- \*4 “Dr KC warns of stern protest against judiciary,” Republica, October 9, 2017
- \*5 “Justice missing from judiciary: Dr KC,” Republica, Oct 11, 2017
- \*6 “Dr KC names talks team of 51 members,” Republica, October 13, 2017
- \*7 “Rally taken out in support of Dr KC,” Himalayan Times, October 15, 2017

Written by Tanigawa [編集](#)

2017/10/17 at 15:31

カテゴリー: [社会](#), [教育](#)

Tagged with [ハnst](#), [Govinda K.C.](#), [医療](#), [医学部](#)

## 霧の秋の村

山陰の丹後は、高山や盆地のような濃い霧が出ることは少ないが、それでも夜冷えると、早朝に霧が立ち込める。見慣れた村の風景も、霧に包まれると、おとぎの国のような不思議な風情が感じられる。



■霧の中の鳶／掲示板とコスモス



■前日夕方のトンボ(まだ赤トンボではない)

Written by Tanigawa [編集](#)

2017/10/11 at 11:59

カテゴリー: [自然](#)

Tagged with [丹後](#)

## 選挙直前の政党再編, ネパール政界大混乱

日本同様ネパールでも、選挙を前に政党の再編が進んでいる。ネパールの場合、与野党を問わず、ほぼ全政党が関与しており、日本以上に大幅で劇的だ。ネパール政界は伝統的に三大勢力からなる三極構造だったが、11月26日／12月7日の連邦議会選挙を転機に、二大勢力からなる二極構造に移行するかもしれない。

そもその発端は、10月3日の共産党系諸党による「6項目合意」の突然の発表だ。それによれば、UML(議会第2党)とマオイスト(議会第3党)と「新しい力」(バブラム・バタライ党首)の3党が中心となって選挙のための統一戦線をつくり、他の共産党系諸党にも参加を訴えるという。しかも選挙後には3党が合併し、一つの新たな共産党となる。スローガンは「社会主義志向の繁栄」とナショナリズム。

UMLは現在野党だが、マオイストの方は政府与党。それなのに、なぜこの2党が手を結ぶことになったのか？ UMLについては、9月の第2州地方選挙で惨敗したことが最大の理由とされている。マオイストについては、与党でありながら、プラチャンダ党首が連立相手のNCにより冷遇されたからだといわれている。これらがどこまで事実かは定かではないが、いずれにせよこの選挙直前の連携が分かりにくいものであることは確かだ。特にマオイストについては、与党でありながら野党と組むことにし、しかも選挙終了までは政権内にとどまりデウバ首相(NC)を支えるというのだ。ややこしい。



この共産党系諸党統一への動きに対し、NCの側も10月5日、「民主連合」の結成を発表した。これには右派のRPPやマデシ系諸党が参加する予定。

このNC中心の「民主連合」が成立すれば、議会多数派となり、マオイスト閣僚を罷免し、「民主連合」の議員と入れ替えることもおそらく可能だろうが、デウバ首相はいまのところマオイスト閣僚の辞任は求めない方針のようだ。1月余で選挙だから仕方ないとはいえ、やはりわかりにくい。



一方、多くの中小政党にとっては、ネパール政界の二極化への動きは、踏み絵でもある。年末選挙までに、いずれの側に与するか、態度決定を迫られることになる。

このような二大政党化への動きは、もしこのまま進行するとすれば、どのような意味を持つことになるのか？ 一方には、現在の多党乱立よりも政治が安定し発展に寄与するという見方があるが、他方には、二大政党制になっても高位カースト寡占に変わりはなく、実際の政治は大差ないという見方もある。いずれが妥当かは、いまのところ分からない。

国際的には、もう少しはっきりしている。共産党系諸党連合は親中の、NC中心の「民主連合」は親印的。インド諸紙が、早くも、このような見方に立ち、警鐘を鳴らしている。



ネパール連邦議会選挙は、日本以上にドタバタの合従連衡だが、長い目で見ると、この選挙を機にネパール政治の在り方が大きく変わるかもしれない。経過を注視していきたい。

Written by Tanigawa [編集](#)

2017/10/09 at 21:42

カテゴリー: [マオイスト](#), [選挙](#), [政党](#)

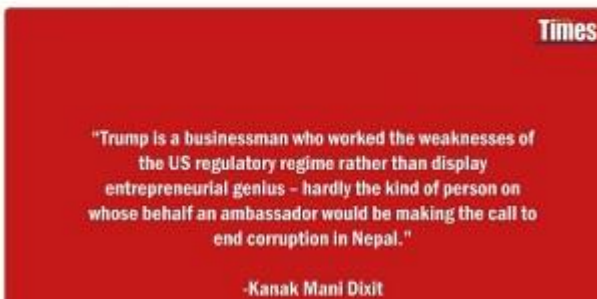
Tagged with [マデシ](#), [NC](#), [RPP](#), [UML](#), [多党制](#), [二大政党制](#)

## 民主主義を教えてください？ 誰が！

日本政治もネパールで見られていることを、前回、Nikkei Asian Review の記事を参照しつつ紹介したが、見られているのは他の先進諸国も同じこと。この点につき、興味深いのが次の記事：

▼カナク・マニ・ディクシ「民主主義をネパールに誰が教えてくれるのか？」『ネパertimeズ』9月22-28日号(\*1)

Kanak Mani Dixitさんがリツイート  
Nepali Times [@nepalitimes](#) · 10月2日  
"Donald Trump's speech from the UN rostrum brought out the worst in him," writes Kanak Mani Dixit.  
Read more at: [bit.ly/2hrZvxn](http://bit.ly/2hrZvxn)  
🌐 英語から翻訳



■ディクシット・ツイッター(10月2日)

カナク・マニ・ディクシ(कनक मणि दीक्षित)は、著名な言論人にして実業家。国連事務局勤務(1982-1990)の経験もある。ネパールの政治腐敗を早くから厳しく批判してきたが、2016年には、それが理由とされる別件逮捕により投獄され、死の瀬戸際まで追いやられた。これに対し、内外世論は彼を強く支持、結局、彼は釈放され、闘いに勝利した。(逮捕したのは職権乱用委員会[CIAA]。この事件は利害が錯綜しており、はっきりしない部分もあるが、大筋では以上のような見方であろう。参照 \*3-6)

KM・ディクシットの記事は、彼自身のこのような民主主義のための闘いを踏まえて書かれている。要旨は以下の通り。

……<以下要旨>……

私がもし今も国連で働いており、トランプ大統領演説を聞いたなら、「私は椅子から転げ落ちたに違いない」。トランプは、広島・長崎に原爆を投下した国の大統領でありながら、得々として何百万人も殺すことになる北朝鮮攻撃を振りかざす。米国はとんでもない人物を大統領としたため、気候変動、飢餓、紛争、不寛容の拡大など、世界が直面する諸問題に対処できなくなっている。

この米国の信用失墜は、在外米公館を困らせている。9月22日、テブリッツ駐ネ大使がリパブリカ紙に「政治の浄化」というタイトルのコメントを寄せ、政治腐敗の根絶を訴えた(\*2)。が、虚栄と空虚、短気で無謀、論理のかけらもない自



国主権至上主義——そんなものに捉われた大統領を戴く国の大使が、どうしてネパールに腐敗撲滅を説くことができるのか？

U.S. Embassy Nepal (@USEmbassyNepal) · 9月20日  
भ्रष्टाचार विरुद्धको अभियानका साथै Open Government Partnership को महत्त्वबारे @USAmbNepal को लेख @nagarik\_news मा।  
nagariknews.com/news/27425/

Alaina B. Tepitz (@USAmbNepal) · 9月20日  
Corruption can corrode & undermine a democracy & suffocate economic growth. My Op-Ed on need for #Nepal to join #OGP  
myrepublica.com/news/27876/

Country	Score	Rank
Nepal	29	131
India	40	79
Pakistan	32	116
Bangladesh	26	145
Sri Lanka	36	95
Bhutan	65	27
Afghanistan	15	169
Maldives	36	95

Source: Transparency International

■米大使館 FB(9月20日)

腐敗撲滅は正論だが、ネパール人は腐敗に無自覚だなどと思われては困る。ロックマン・シン・カルキに対する勝利、ゴビンダ・KC 医師の不屈の闘い、ハリ・バハドル・タパの腐敗告発記事、そして各メディアによる多数の調査報道。腐敗絶滅には、高尚な一般論を唱えていてもダメだ。それは、われわれ自身の経済成長、平等、社会正義に必要不可欠な、われわれ自身の取り組むべき課題だ。「同じく、民主主義が必要なのは、他の民主主義国がネパールに勧めるからではなく、ネパール人自身が、自分たちの理解と経験からそれを善いものと知っているからだ。」

「高尚な哲学の原理原則も、世界に対する優越感ではなく謙虚さをもって、折に触れ語られて悪いことはないが、ネパールには歩む道を教えてやる必要があるなどとは、誰も考えるべきではない。」

「この開発主義後 (post-development) 世界 [脱開発世界] においては、設計図や事業をわれわれに不断に提供し、世界に向けわれわれのことを報告し続けるような『外交-援助者 (diplo-donor)』はまずいないだろう。いまやネパールは、自分自身の諸価値に基づき、ネパールの在り方を世界に示さなければならない。ネパールで進行している社会的政治的激変に気づかず、ネパールから学ぶべきを学ばない世界は、そのぶん損をしているのだ。」

「これからはのネパールは、民主主義を褒めたたえるような外交使節らの助言を従順に聞き入れるようなことは、すべきではない。」

「憲法を制定し様々な選挙を実施した今、次に取り組むべき大きな課題は、腐敗なき統治の実現だ。ここぞというときは、そしてまた地政学的状況が結局は良い統治を必要とするなら、利権目当ての政治屋や権力ブローカーがいても、外国の大使にそばに立ってもらう必要はないだろう。」

……<以上要旨>……

さすが、不屈のリベラル愛国者、カナク・マニ・ディクシト！ ネパール政治が、いまなお身内コネ、お友だち村度で歪められ、利権がはびこっていることは百も承知だが、それでも近年の様々な改革努力を見ようとせず、旧態依然、父権主義丸出しでネパールに介入しようとする先進諸国の尊大な態度には我慢がならない。

ネパールは自らの力で国を造っていく、世界はネパールの経験から学ぶべきだ——これぞ本物の愛国者の矜持ではあるまいか。

\*1 Kanak Mani Dixit, “Who teaches us democracy?,” Nepali Times, 22–28 September 2017

\*2 Alaina B Teplitz, “Cleaning up government, Republica,” September 20, 2017

\*3 [カナク・ディグジット氏, CIAA が逮捕](#)

\*4 [カナク・デクシット氏逮捕報道について: CIAA 報道官](#)

\*5 [デクシット氏釈放を首相に要請, 世界新聞協会](#)

\*6 [カナク・デクシット氏逮捕の事実経過: ヒマールメディア](#)

Written by Tanigawa [編集](#)

2017/10/04 at 17:58

カテゴリ: [国際協力](#), [政治](#), [民主主義](#)

Tagged with [アメリカ大使館](#), [腐敗](#), [良い統治](#), [Kanak Mani Dixit](#), [post-development](#), [postdevelopment](#), [Teplitz](#), [Trump](#), [汚職](#)

## 日本のドタバタ政治悲喜劇, ネパールでも見られている

安倍首相の「もりかけ隠蔽」解散と、これを神風と見る小池都知事の「希望の党」急造は、当座のワイドショー的観点からは面白おかしく取り上げ視聴率が稼げる格好のドタバタ喜劇だが、歴史的にみると、戦後民主主義終焉への悲劇の幕開けとなりそうだ。

このドタバタ悲喜劇は、グローバル情報化の現在では、世界中で見られている。ネパールでも、扱いは大きくはないが、各メディアが報道している。そうした中、ネパールにとっては外国のものだが、読まれているに違いない有力メディアの一つに Nikkei Asian Review がある。日経の英字紙だが、「もりかけ隠蔽」解散についての批判的記事も多い。たとえば、次の記事。

▼W・ペセック「安倍晋三の利己的選挙ギャンブル」2017年9月25日

William Pesek, “Shinzo Abe’s selfish Japan election gamble,” Nikkei Asian Review, 25 Sep 2017

著者は東京在住ジャーナリスト。元ブルンバーグ・コラムニスト。著書に『ジャパナイゼーション 日本の「失われた数十年」から、世界は何を学べるのか?』（作品社 2016年）がある。以下、Nikkei Asian Review 記事の要旨。

……<以下要旨>……

安倍は、「経済改革」を掲げながら、結局は「ご都合主義と憲法小細工」に陥ってしまった。

「安倍政権は各方面からの攻撃にさらされている: 金正恩のミサイルの脅威, ドナルド・トランプの貿易戦争のトゲ, お友達スキャンダル, そして経済政策の不調。包囲された日本の指導者は何をなすべきか? いうまでもあるまい、選挙だ。」

これまで安倍は、ことあるごとに選挙の必要を訴え、成功してきたが、今度の選挙は「それが実際には何のためかを暴露している——自己保存のためだ。」

2012年12月、安倍は三本の矢でデフレ不況を克服すると約束し、有権者の支持を得た。が、放たれたのはおもちゃの矢で、現状の克服ではなく、そこから目を逸らさせただけだった。「人々がうんざりすると、そのつど安倍はアベノミックスを売り込み、世界に向け約束し、そして選挙の必要を訴えかける。」

自民党は、もう一度投票してくれれば、賃上げも教育無償化も子供手当も対北朝鮮圧力強化も全部やりますと約束している。「が、実際に進行しているのは、安倍が10年前の首相就任の時から歌い続けてきた白鳥の歌——日本の平和憲法を改正し軍隊保有をはっきり認めるようにすること——にほかならない。この視野狭窄が、これ以上ない最悪の状況の下でも継続すれば、それは彼の名誉を損なうことになってしまうだろう。」

「安倍が狙っているのは日本国憲法の書き換えであって、それ以外のことはほとんど眼中にはない。」「安倍は、レーガン／サッチャー流改革の政治家としてではなく、日本の民主主義を破壊した政治家として記憶されることになるだろう。」

「安倍の三大勝利：ジャーナリストや告発者を投獄できる過酷な特定秘密保護法、可能的犯罪者を犯行以前に逮捕できるあいまいな治安関係諸法、そして政府は海外派兵を認められているとみなす憲法解釈。……日本が、憲法の平和条項第9条を改正し他国同様の軍隊を保有し運用できるようにする権利をもっていることは、間違いない。しかしながら、安倍は、国民投票の機会を待ち、それを通して適正に9条改正を行うべきであって、そうする以前に9条解釈を変え右派の人々を喜ばせるようなことはすべきではない。」

「アベノミックスには、レーガノミックスやサッチャーノミックスと共通するところが一つある。それは、取り残されつつある中産階級家族のためのものではなく、富裕者のためのものだけということである。」

……<以上要旨>……

いやはや、なんとモラディカルな過激な安倍批判ではないか！ 著名記事とはいえ、これを英語版日経が掲載し、世界中に配信しているのだ。

ネパールや他の国々の人々も、当然、これを読んでいる。これからは、他国の人々と話すとき、自分たちも見られているということを、これまで以上に十分自覚したうえで議論すべきであろう。



■Nikkei Asian Review 電子版(10月1日)

Written by Tanigawa [編集](#)

2017/10/01 at 18:14

カテゴリ: [選挙](#), [憲法](#), [政党](#), [政治](#), [民主主義](#)

Tagged with [アベノミックス](#), [解散](#), [安倍晋三](#), [日本政治](#)